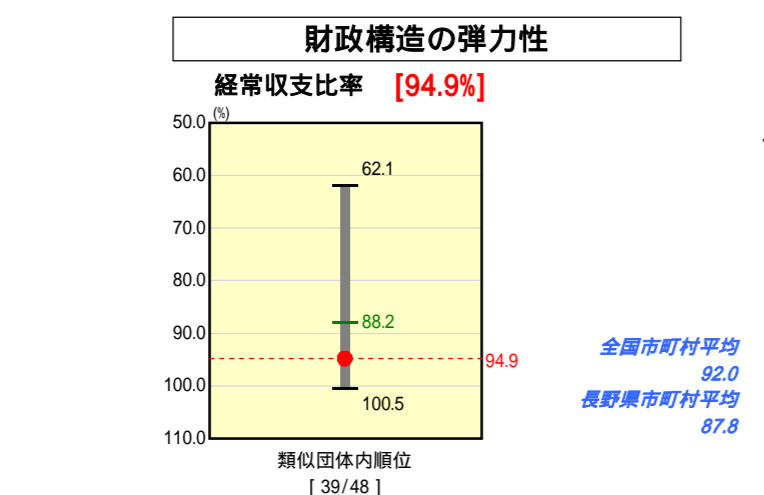
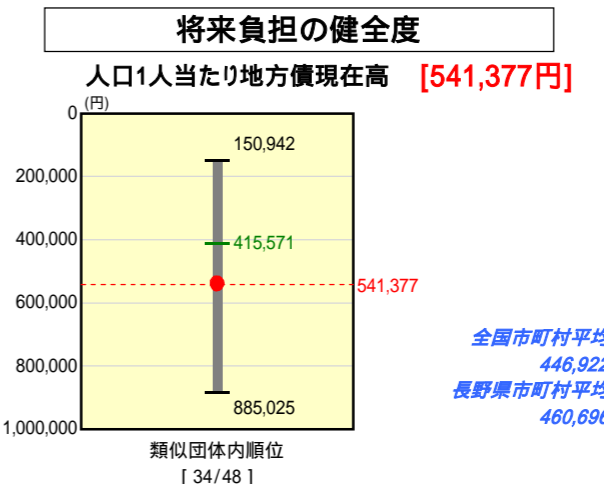
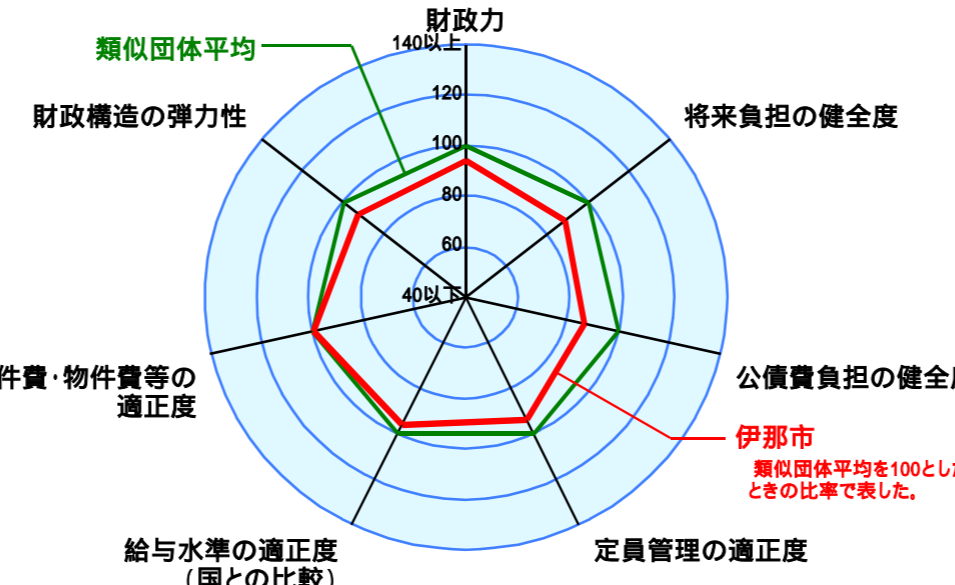
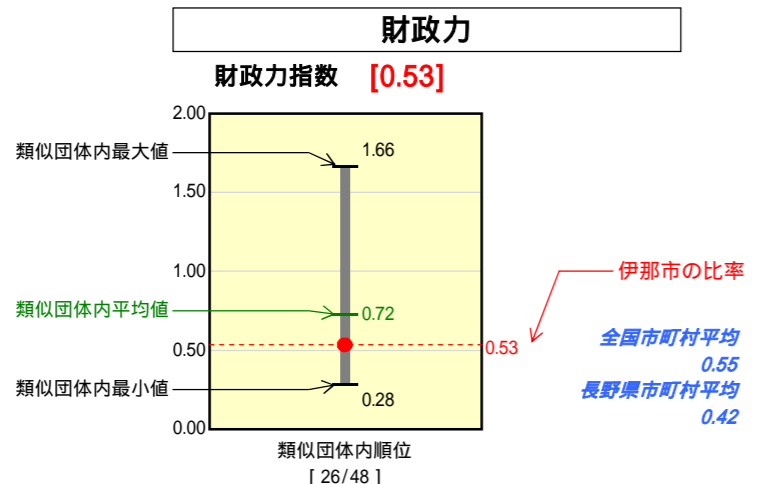


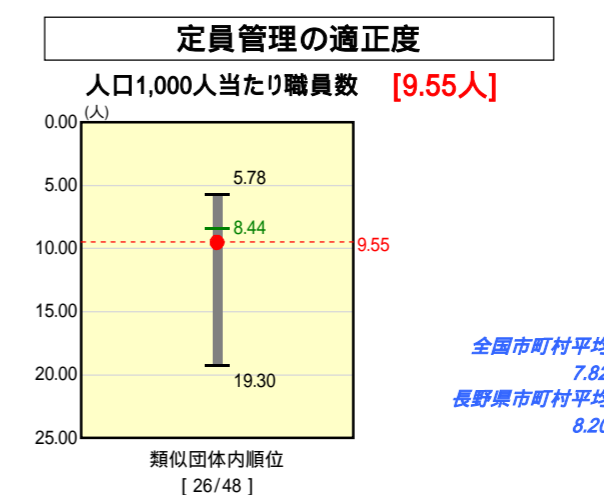
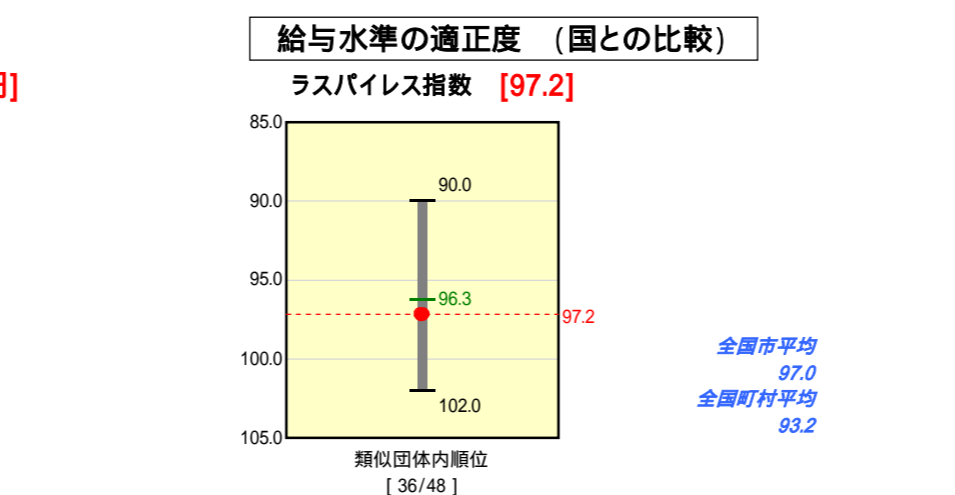
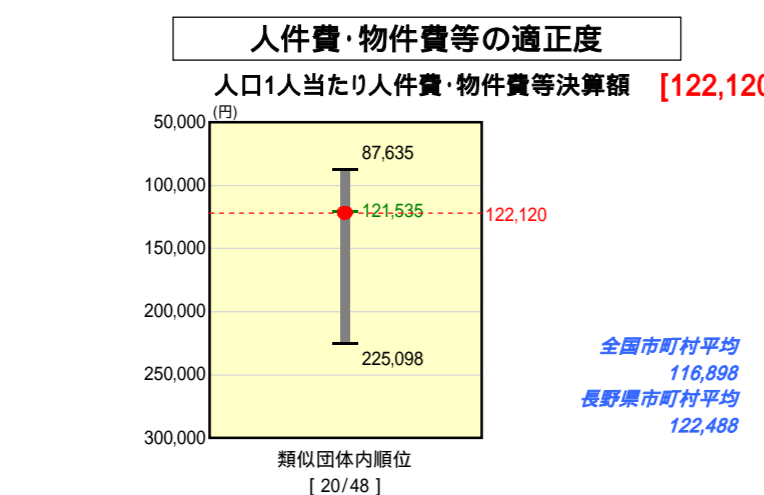
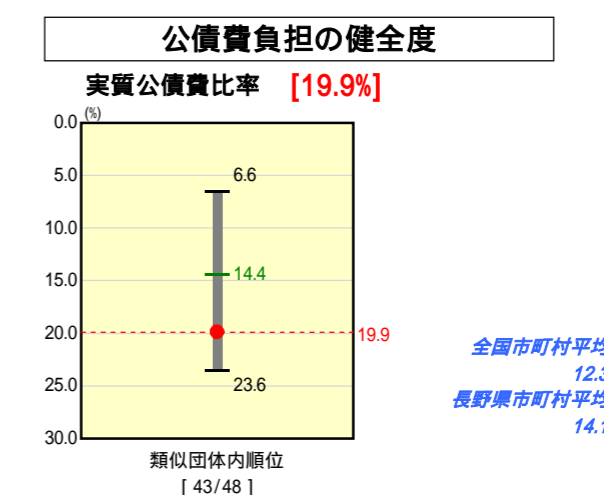
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 長野県 伊那市

人口	71,027人	(H20.3.31現在)
面積	667.81	km <sup>2</sup>
歳入総額	32,866,385	千円
歳出総額	31,971,585	千円
実質収支	794,759	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】 固定資産税を中心とした税収増により、前年を0.02ポイント上回っているが、類似団体平均と比べて0.19ポイント下回っている。行政改革の推進による人件費をはじめとする義務的経費の削減に取り組みながら、税収増につながる積極的な企業誘致活動に力を入れ、財政基盤の強化と安定を図る。

【経常収支比率】 前年と比較して13.4ポイント上昇したが、これは主に下水道事業会計補助を臨時的経費から経常的経費としたことによる。類似団体平均を6.7ポイント上回り、とくに公債費や補助費等の割合が多くなっている。補助金・負担金等の見直し、行政改革の推進による経常経費の削減と公債費の適正な管理を行い、数値の低下を目指す。

【1人当たり地方債現在高】 前年と比較して14,860円減少したものの、近年、体育施設や生涯学習施設などの大型事業を推進したことにより、類似団体の平均を大きく上回っている。今後は徐々に減少する見通しであるが、建設事業の見直しや先送りをし、市債の新規発行額を元金償還額以下にする抑制策を実施して残高の縮減を図り、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】 体育施設や生涯学習施設などの大型事業の償還が本格化したこと及び病院事業や下水道事業への公債費相当補助の増加などにより、類似団体を5.5ポイント上回っている。償還は平成19年度がピークで以後漸減するが、ここ数年は高い比率が続くものとみられる。公債費負担適正化計画に基づき、借入額の抑制や高利率の資金の繰上償還、借換などを行い、平成24年度には18%を下回るように努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 市町村合併による議員・四役人件費の減額及び採用抑制による職員人件費の縮減、合併時における給与の見直しを行った結果、類似団体平均並みとなっている。経常経費の不断の見直し、補助金の見直し等行政改革の推進による経費削減に取り組み、数値の低下を目指す。

【ラスパイレス指数】 旧来の給与体系では、類似団体の平均を上回る水準となっていたが、市町村合併を機に、昇格基準の見直しや職員手当の適正化等給与制度の抜本的な改革に取り組んでいる。給与構造改革にも対応しており、現在実施している経過措置の終了とともに、指数は下降していくものと予測している。

【人口1人当たり職員数】 定員適正化計画において、平成17年度から26年度までの10年間で175人、率にして20%の職員削減を行うこととしている。従来の組織は、福祉施策充実のため定数モデルを大きく上回る職員配置を行っていたが、今後は、そのサービスを低下させることなく、民間委託や臨時職員の活用により適正配置となるよう措置を講じていく。